



JASDAQ-TOP20指数ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

お知らせ

当ファンドは、2020年12月22日で信託期間が満了となり、償還となります。
お申込みに際しては、償還まで期間が短いことにご留意ください。

委託会社の概要

委託会社名	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月15日
資本金	20億円(2020年7月31日現在)
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	8兆5,957億円(2020年7月31日現在)

商品分類・属性区分

商品分類			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
追加型	国内	株式	インデックス型

属性区分			
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	日本	その他の指数 (JASDAQ- TOP20)

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2020年9月17日に関東財務局長に提出しており、2020年9月18日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ファンドの目的

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 主としてJASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れを行わないことがあります。
- 運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引、上場投資信託等を利用することがあります。

2 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

- 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「JASDAQ-TOP20」とは

- JASDAQ市場に上場する銘柄の中から、東京証券取引所が流動性や上場時価総額等、多面的な尺度によって20銘柄を選定し指数化したものです。
- 2010年10月12日を算出開始日として、東京証券取引所が指数構成銘柄の1売買単位株価合計を調整除数で除して算出・公表しています。
- 銘柄選定は10月最終営業日(以下「銘柄選定日」といいます。)に行われます。
上場廃止等により算出対象が20を下回った場合においても、次回の銘柄選定まで銘柄の追加は行われません。
- 指数構成銘柄がJASDAQ市場から他の市場へ上場市場を変更した場合、変更日の翌年の銘柄選定日の前日まで算出対象に含まれ、同年の銘柄選定日に除外されます。

- 「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

JASDAQ-TOP20に採用されている銘柄

	銘柄名	業種	構成比率 (%)		銘柄名	業種	構成比率 (%)
1	ワークマン	小売業	20.6	11	メイコー	電気機器	2.6
2	セリア	小売業	17.5	12	ザインエレクトロニクス	電気機器	1.7
3	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	12.2	13	ユビキタスAIコーポレーション	情報・通信業	1.6
4	日本マクドナルドホールディングス	小売業	10.5	14	シノケングループ	不動産業	1.6
5	ウエストホールディングス	建設業	6.6	15	フェローテックホールディングス	電気機器	1.3
6	プロッコリー	その他製品	6.0	16	田中化学研究所	化学	1.3
7	UTグループ	サービス業	4.4	17	夢真ホールディングス	サービス業	1.1
8	ユニバーサルエンターテインメント	機械	3.8	18	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	0.5
9	アイサンテクノロジー	情報・通信業	3.3	19	ベクター	小売業	0.4
10	クルーズ	情報・通信業	3.0				

(注1) 構成銘柄および構成比率は2020年7月31日現在、業種は東証33分類。

(注2) 銘柄数は、入替えのタイミング等の影響で20銘柄とならない場合があります。

(注3) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) 東京証券取引所のデータを基に委託会社作成

ファンドのポイント

▶ 新興市場への投資

■ JASDAQ市場には、700社(2020年7月31日現在)という多くの企業が上場しています。当ファンドを通じて、実質的にJASDAQ市場を代表する20銘柄に投資することができます。

▶ わかりやすさ

■ 当ファンドを通じて、日本の新興市場の動きを表す指数の一つであるJASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を得ることが期待できます。

運用プロセス

JASDAQ-TOP20 構成銘柄

原則、完全法により組入銘柄・株数を決定
● JASDAQ-TOP20の構成銘柄のすべてに投資

ポートフォリオの構築

JASDAQ-TOP20との乖離をチェック
● 資本異動 ● キャッシュポジション管理

ポートフォリオの運用

パフォーマンスおよびポートフォリオ特性の
定期的なチェック



完全法とは

指数を構成するすべての銘柄について、その時価構成比率に合わせて保有し、ポートフォリオを構築する方法です。すべての銘柄へ投資する必要があるため、信用不安が懸念される銘柄も原則として組み入れる点にも留意する必要があります。

※ 上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

分配方針

- 年1回(原則として毎年12月22日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。



価格変動リスク

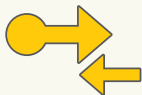
株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

当ファンドが投資対象とするJASDAQ-TOP20の構成銘柄は20銘柄と少数のため、1銘柄当たりの組入比率が高くなります。このため、各組入銘柄の値動きにより基準価額が大きく変動することがあります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点



ファンド固有の留意点

指数の動きと連動しない要因

ファンドは、JASDAQ-TOP20の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、主として以下の要因などにより基準価額の値動きが当該インデックスの動きに連動しないことがあります。

- ① 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ② 当該インデックスを対象とした先物取引等がないため（2020年7月現在）、組入比率を細かく調整できないこと
- ③ 当該インデックスとファンドとの構成銘柄、組入比率の不一致
- ④ 当該インデックスの構成銘柄入替えによる影響
- ⑤ 有価証券売買時の手数料等の費用
- ⑥ 信託報酬その他のファンド運営にかかる費用

※上記以外の要因によっても、基準価額の値動きが当該インデックスの動きに連動しないことがあります。また、1銘柄の組入比率が高くなりますので、基準価額とインデックスの値動きの乖離が大きくなることがあります。

株式市場全体の値動きに連動しない要因

ファンドは、JASDAQ-TOP20の構成銘柄に投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、JASDAQ市場の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。



投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

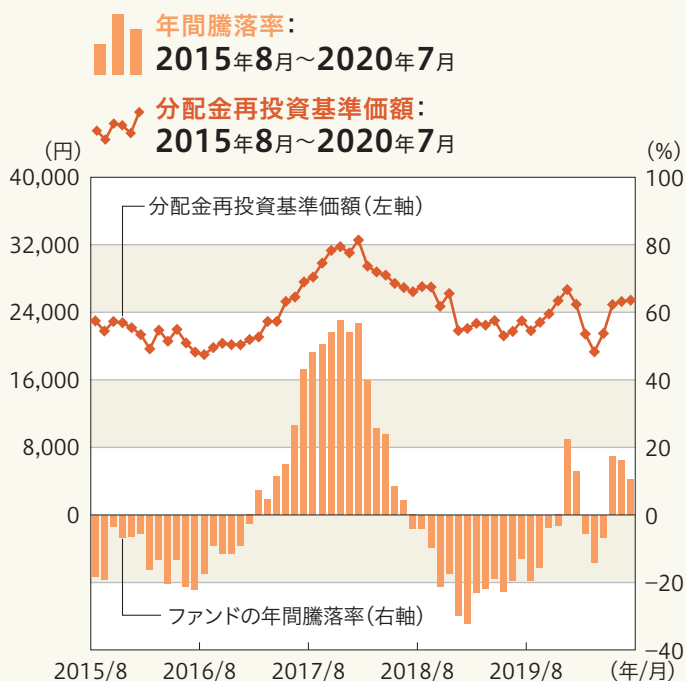
リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

(参考情報)投資リスクの定量的比較

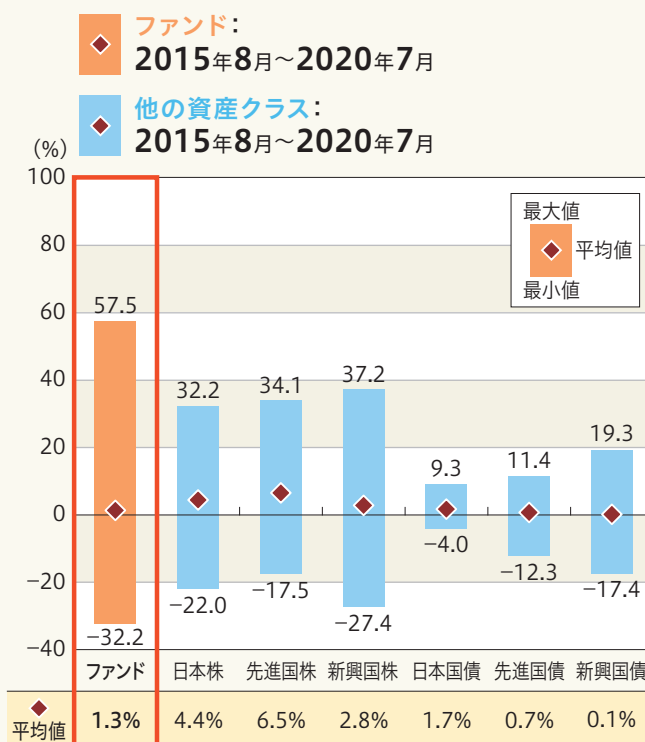
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準日: 2020年7月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移



決算期	分配金
2019年12月	0円
2018年12月	0円
2017年12月	0円
2016年12月	0円
2015年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

資産別構成

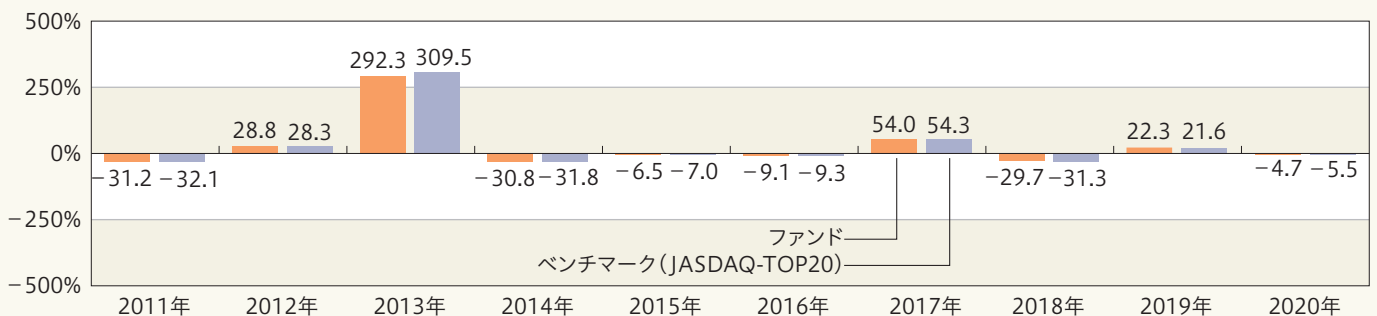
資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	95.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.29
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	ワークマン	小売業	19.73
日本	株式	セリア	小売業	16.79
日本	株式	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	11.63
日本	株式	日本マクドナルドホールディングス	小売業	10.00
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	6.32
日本	株式	プロッコリー	その他製品	5.70
日本	株式	UTグループ	サービス業	4.23
日本	株式	ユニバーサルエンターテインメント	機械	3.67
日本	株式	アイサンテクノロジー	情報・通信業	3.13
日本	株式	クルーズ	情報・通信業	2.87

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2020年の収益率は、年初から2020年7月31日までの騰落率を表示しています。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

お申込みメモ

購入時

購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額 購入申込受付日の基準価額

購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金時

換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込関連

申込締切時間 原則として、午後3時までに購入・換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

購入の申込期間 2020年9月18日から2020年12月21日まで
 ※信託期間が2020年12月22日までのため、申込期間は更新されません。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件1億円を超える一部解約については行えない場合があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し 取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

決算日・収益分配

決算日 毎年12月22日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)

分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

その他

信託期間	2020年12月22日まで(2010年12月22日設定)
繰上償還	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●対象指数が改廃された場合 ●その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	150億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
基準価額の照会方法	ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に、「トップ20」として掲載されます。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。 <p>また、当ファンドは、2020年12月22日で満期償還となるため、各制度の非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 <p>※上記は、2020年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜き3.0%) を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年0.836% (税抜き0.76%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.4%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.3%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.06%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.4%	ファンドの運用等の対価	販売会社	年0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.4%	ファンドの運用等の対価											
販売会社	年0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの費用・税金

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
----------	-------------------------------

換金(解約)時及び償還時

所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
----------	--

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。

また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、2020年12月22日で満期償還となるため、各制度の非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託(新たに購入が必要)	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0~19歳の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長5年間(投資期間は2023年まで)	
利用できる限度額	120万円/年 (最大600万円)	80万円/年 (最大400万円)

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2020年7月末現在のものです。



三井住友DSアセットマネジメント